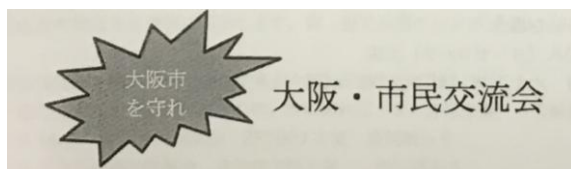


大阪市を守れ 大阪・市民交流会

昨日 14 日 18 時半から、谷町 2 丁目で「大阪・市民交流会」があった。大阪市廃止・特別区設置の是非を問う住民投票が現実味を帯びるなか、危機感を抱く市民が密を避けながら集った。

会の名称は議論のあと、写真のように「大阪市を守れ 大阪・市民交流会」に決まった。共同代表に元大阪市長の平松邦夫さん、浪速産業株式会社社長の中野雅司さんがついた。会の活動方針などが提起され、会場の「ターネンビル 2 階」を拠点にして、大阪市を守り発展させる活動をしていくことを誓いあった。

たくさんの資料のなかに、私のメモも入れてもらった。発言機会がないかもしれないと考えて、事前に送ったものだ。平松さんに紹介してもらったが、大阪市廃止の是非を問う住民投票に向けた私なりの「決意表明」でもある。すこし修正して紹介したい。



7.14 メモ (山田明)

◇2 年半前に 30 数年ぶりに大阪に舞い戻り、現在は淀川区に在住。「維新政治」なるもの、大阪市廃止の動きを身近に見てきた。昨年 6 月の法定協議会から、毎回傍聴を続け、怒りを膨張させてきた。傍聴記をはじめとして、大阪市廃止・特別区設置関係のレポート（ブログ）は 40 数本にのぼる。

5 年前の住民投票は、名古屋からエールを送った。2 度目の住民投票が現実味を帯びつつあるが、今度は大阪市民の一人、当事者として、また長らく地方行財政を研究教育してきた一人として関わりたい。微力ながら、大阪市つぶしに関わらねばならないと考えている。

◇維新が 11 月 1 日に強行突破しようとする住民投票は、現在のようなコロナ禍のもとで、絶対に実施すべきではない。まずは住民投票の中止、延期を求める声を上げることが、なによりも大切である。

経験したことのないコロナ危機により、大阪経済は深刻なダメージを受け、市民は生活困難に直面している。大阪市廃止という不要不急な制度いじりではなく、コロナ対策こそ緊急課題である。10 万円定額給付金支払いは遅れ続け、市民の怒りは高まっている。今こそ行政の優先順位が問われる。「出前協議会」が中止となり、前回実施されたように「住民説明会」も開催できないだろう。あと 3 ヶ月半で、市民の理解を得るのは困難である。

さらに 6 月 19 日の法定協議会で可決された協定書案は、コロナ禍以前に策定され、大阪経済と財政の激変を反映していない。せめて財政シミュレーションをやり直し、特別区が行財政面で成り立つかを示してから、住民投票を実施すべきである。コロナ禍だけでなく、制度改革に焦りは禁物だ。

◇法定協議会の運営のように、維新は「数の力」で住民投票に猛進することも危惧される。それに備えて、市民に訴えていくうえでのポイントを列挙する。

何とんでも、政令指定都市・大阪市が廃止、解体されることの損失、リスクを大阪市民に訴えることである。政令市だからできた施策、「大阪市ブランド」の価値を具体的に示すことだ。住民投票の結果次第で、大阪市は地図の上から、自治体としても消えてしまう。大阪市の歴史と伝統、文化を継承できなくなる。

大阪市を廃止して設置される特別区は、人口は政令市並みだが、権限や財源はきわめて乏しい。大阪市財政を支えてきた法人住民税や固定資産税は、大阪府に吸い上げられ、大阪市が実施している住民サービス、「区役所」が継続できる保証はない。介護保険や電算事務、各種施設は一部事務組合で実施される。とりわけ問題なのが、「中之島合同庁舎」である。新淀川区では特別区本庁職員の大半が中之島庁舎に間借りする。こんなことで淀川をはさみ災害対策が迅速に実施できるのか。足もとから特別区をチェックしてみると、問題が次々と。

(2020年7月15日)